

決算の状況(連結)

直近の2連結会計年度における財産の状況

1. 連結貸借対照表

基準日 平成21年度 平成22年 2月28日現在
平成22年度 平成23年 2月28日現在

(単位:千円)

科 目	平成21年度	平成22年度	科 目	平成21年度	平成22年度
(資産の部)			(負債の部)		
1 信用事業資産	287,456,473	293,875,373	1 信用事業負債	279,560,856	286,391,481
(1) 現金	722,762	720,081	(1) 貯金	277,784,868	284,837,073
(2) 預金	195,146,197	201,383,715	(2) 借入金	9,560	7,170
(3) 有価証券	24,227,500	23,884,644	(3) その他の信用事業負債	1,766,428	1,547,237
(4) 貸出金	67,262,090	67,858,837	2 共済事業負債	709,230	517,533
(5) その他の信用事業資産	1,455,489	1,334,240	(1) 共済借入金	11,128	12,162
(6) 貸倒引当金	△ 1,357,567	△ 1,306,146	(2) 共済資金	316,498	142,472
2 共済事業資産	11,418	12,811	(3) その他の共済事業負債	381,603	362,897
(1) 共済貸付金	11,128	12,162	3 経済事業負債	203,701	231,029
(2) その他の共済事業資産	289	648	(1) 経済事業未払金	197,306	207,991
3 経済事業資産	471,331	460,167	(2) その他の経済事業負債	6,394	23,037
(1) 経済事業未収金	367,690	368,478	4 雑負債	679,185	681,112
(2) 棚卸資産	91,682	86,768	5 諸引当金	1,184,096	1,171,538
(3) その他の経済事業資産	14,126	7,626	(1) 賞与引当金	111,055	112,998
(4) 貸倒引当金	△ 2,168	△ 2,705	(2) 退職給付引当金	1,018,144	977,772
4 雑資産	286,633	277,866	(3) 役員退職慰労引当金	25,047	34,617
5 固定資産	3,268,982	3,243,278	(4) 建物撤去引当金	-	16,300
(1) 有形固定資産	3,223,134	3,195,558	(5) 合併特別勘定引当金	29,850	29,850
建物	3,013,409	3,119,319	負債の部合計	282,337,070	288,992,693
機械装置	310,296	285,549	(純資産の部)		
土地	1,969,406	1,977,048	1 組合員資本	15,465,386	15,698,827
建設仮勘定	164,941	21,909	(1) 出資金	2,080,666	2,074,098
その他の有形固定資産	1,041,041	969,230	(2) 資本剰余金	4,013	4,013
減価償却累計額	△ 3,275,960	△ 3,177,498	(3) 利益剰余金	13,384,641	13,624,328
(2) 無形固定資産	15,997	17,870	(4) 処分未済持分	△ 3,934	△ 3,613
(3) 合併特別勘定	29,850	29,850	2 評価・換算差額等	275,618	225,577
6 外部出資	6,299,657	6,738,543	(1) その他有価証券評価差額金	275,618	225,577
(1) 外部出資	6,304,565	6,739,387	純資産の部合計	15,741,005	15,924,404
(2) 外部出資等損失引当金	△ 4,908	△ 844	負債及び純資産の部合計	298,078,076	304,917,098
7 繰延税金資産	283,578	309,058			
資産の部合計	298,078,076	304,917,098			

2. 連結損益計算書

基準日 平成21年度 平成21年3月1日から平成22年2月28日まで
平成22年度 平成22年3月1日から平成23年2月28日まで

(単位：千円)

科 目	平成21年度	平成22年度	科 目	平成21年度	平成22年度
1 事業総利益	4,052,666	4,022,927	(7) 販売事業収益	127,682	275,016
(1) 信用事業収益	3,565,075	3,309,885	販売品販売高	73,033	185,411
資金運用収益	3,416,022	3,172,255	販売手数料	44,987	80,213
(うち預金利息)	(476,237)	(221,319)	その他の収益	9,662	9,391
(うち有価証券利息)	(342,352)	(346,301)	(8) 販売事業費用	75,393	211,850
(うち貸出金利息)	(1,256,043)	(1,190,614)	販売品販売原価	53,894	130,184
(うちその他受入利息)	(1,341,389)	(1,414,019)	販売費	2,536	2,415
役務取引等収益	118,158	111,683	その他の費用	18,962	79,250
その他経常収益	30,894	25,946	販売事業総利益	52,289	63,165
(2) 信用事業費用	861,603	641,170	(9) その他事業収益	508,123	490,596
資金調達費用	604,807	378,899	(10) その他事業費用	492,914	469,399
(うち貯金利息)	(576,767)	(332,124)	その他事業総利益	15,209	21,197
(うち給付補てん備金繰入)	(21,408)	(21,605)	2 事業管理費	3,705,197	3,667,249
(うちその他支払利息)	(6,631)	(25,169)	(1) 人件費	2,695,117	2,672,959
役務取引等費用	26,402	28,594	(2) その他事業管理費	1,010,079	994,289
その他事業直接費用	960	1,800	事業利益	347,469	355,677
その他経常費用	229,433	231,876	3 事業外収益	189,271	190,213
信用事業総利益	2,703,472	2,668,715	(1) 受取雑利息	1,398	1,154
(3) 共済事業収益	1,006,680	998,290	(2) 受取出資配当金	88,893	88,283
共済付加収入	984,585	970,466	(3) その他の事業外収益	98,979	100,776
その他の収益	22,095	27,824	4 事業外費用	14,485	32,164
(4) 共済事業費用	41,321	45,925	(1) 支払雑利息	6,429	6,777
共済推進費	28,519	34,046	(2) その他の事業外費用	8,056	25,386
その他の費用	12,801	11,878	経常利益	522,255	513,726
共済事業総利益	965,359	952,365	5 特別利益	44,898	119,794
(5) 購買事業収益	3,364,362	3,352,853	(1) その他の特別利益	44,898	119,794
購買品供給高	3,342,297	3,332,038	6 特別損失	7,589	105,431
購買手数料	15,059	13,029	(1) 固定資産処分損	5,145	13,181
その他の収益	7,005	7,785	(2) 減損損失	-	23,978
(6) 購買事業費用	3,048,026	3,035,370	(3) その他の特別損失	2,444	68,270
購買品供給原価	2,899,613	2,916,511	税金等調整前当期利益	559,563	528,089
その他の費用	148,412	118,859	法人税、住民税及び事業税	158,354	146,096
購買事業総利益	316,336	317,483	法人税等調整額	1,451	△ 2,775
			法人税等合計額	159,806	143,320
			当期剰余金	399,757	384,768

3. 連結注記表

基準日 平成21年度 平成21年3月1日から平成22年2月28日まで
平成22年度 平成22年3月1日から平成23年2月28日まで

平成21年度	平成22年度
<p>I. 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項 連結される会社・・・1社 平塚くみあい商事株式会社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当する関連法人はありません。</p> <p>3. 連結される子会社等の事業年度等に関する事項 連結される子会社の事業年度末は、2月28日であり、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 連結される子会社等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>5. 連結調整勘定の償却 該当事項はありません。</p> <p>6. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基いて作成しております。</p> <p>II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））に基づき、有価証券の評価は、売買目的の有価証券については移動平均法による時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち市場価格のあるものについては移動平均法による時価法、市場価格のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。</p> <p>2. デリバティブ取引（金利スワップ取引）の評価基準及び評価方法 金利スワップ取引の評価については、連結決算日において決済したものとみなした額により行っています。</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 購買品は売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。 (2) 販売品は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。 (3) その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。 (4) 但し、平塚くみあい商事(株)の棚卸資産については、</p>	<p>I. 連結計算書類の作成のために基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項 連結される会社・・・1社 平塚くみあい商事株式会社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当する関連法人はありません。</p> <p>3. 連結される子会社等の事業年度等に関する事項 連結される子会社の事業年度末は、2月28日であり、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. のれんの償却方法及び償却期間 該当事項はありません。</p> <p>5. 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基いて作成しております。</p> <p>II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））に基づき、有価証券の評価は、売買目的の有価証券については移動平均法による時価法、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち市場価格のあるものについては移動平均法による時価法、市場価格のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。</p> <p>2. デリバティブ取引（金利スワップ取引）の評価基準及び評価方法 金利スワップ取引の評価については、連結決算日において決済したものとみなした額により行っています。</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 購買品は売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。 (2) 販売品は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。 (3) その他の棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。 (4) 但し、平塚くみあい商事(株)の棚卸資産については、</p>

平成 21 年 度	平成 22 年 度
<p>個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しています。</p> <p>なお、この変更による当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当期より、税制改正後の耐用年数に基づき減価償却を実施しております。なお、この変更による当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>経理規程に基づき、それぞれ次のとおり計上しています。</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準及び経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む）については、貸倒実績率で算定した金額と租税特別措置法第57条の10第1項及び第2項により算定した金額のいずれか多い金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の10第1項及び第2項により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。</p> <p>実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。</p> <p>なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>次期に職員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度の勤務期間にかかる部分の見積額を繰り入れるとともに、前期末計上額を戻入れて計上しています。</p>	<p>個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）により償却しています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しています。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>経理規程に基づき、それぞれ次のとおり計上しています。</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定基準及び経理規程、資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む）については、貸倒実績率で算定した金額と租税特別措置法第57条の10第1項及び第2項により算定した金額のいずれか多い金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の10第1項及び第2項により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。</p> <p>実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。</p> <p>なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査担当部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>次期に職員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度の勤務期間に係る部分の見積額を繰り入れるとともに、前期末計上額を戻入れて計上しています。</p>

平成 21 年 度	平成 22 年 度
<p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。 なお、過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しています。数理計算上の差異については各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を発生翌期から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退任に伴う慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 外部出資等損失引当金 外部出資先への出資に係る損失に備えるため、外部出資勘定の株式については有価証券の評価方法と同様の考え方により純資産価額等を勘案し、その他の外部出資先については貸出債権と同様の考え方により、資産価値の毀損の危険性の度合いに応じて必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(6) 合併特別勘定引当金 合併に係る資産評価により生じた合併特別勘定の償却額を計上しています。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、平成21年2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 平成21年3月1日以後に開始した取引については、平成19年3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。 (会計方針の変更) 当期より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しています。 なお、この変更による当期の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を発生年度から費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しています。数理計算上の差異については各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を発生翌期から費用処理することとしています。 (会計方針の変更) 当期から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、損益に与える影響はありません。 (追加情報) 当組合は、平成22年9月1日に適格年金制度について確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。これにより過去勤務債務が326,685千円発生しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退任に伴う慰労金の支払いに備えるため、役員退任慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 外部出資等損失引当金 外部出資先への出資に係る損失に備えるため、外部出資勘定の株式については有価証券の評価方法と同様の考え方により純資産価額等を勘案し、その他の外部出資先については貸出債権と同様の考え方により、資産価値の毀損の危険性の度合いに応じて必要と認められる額を計上しています。</p> <p>(6) 建物撤去引当金 当期に行った支所等の建て替え及び廃止決定に基づき、次年度以降に発生する建物撤去に係る損失に備えるため、撤去費用を合理的に見積もった額を計上しています。</p> <p>(7) 合併特別勘定引当金 合併に係る資産評価により生じた合併特別勘定の償却額を計上しています。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、平成21年2月28日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 平成21年3月1日以後に開始した取引については、平成19年3月30日付で改正された「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」によっています。</p>

平成 21 年 度	平成 22 年 度																																																
<p>7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によつています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>8. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、残高千円未満の勘定科目については「0」で表示しております。また、期末に残高がない勘定科目で期中取引がある科目と翌年度以降取引が見込まれる科目は「-」で表示しております。</p>	<p>7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によつています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しています。</p> <p>8. 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、残高千円未満の勘定科目については「0」で表示しております。</p> <p>9. 会計方針の変更 従来、賃貸施設に係る賃貸管理費用は事業管理費に計上していましたが、本年度より事業外収益である賃貸料に対応する費用は、事業外費用(雑損失)に計上しています。なお、この変更により、従来の方法によつた場合と比較して、事業利益は20,820千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期利益に与える影響はありません。</p> <p>10. 表示方法の変更 「農業協同組合法施行規則」(平成17年農林水産省令第27号)別紙様式が「農業協同組合法施行規則等の一部を改正する省令」(平成22年3月17日付農林水産省令第18号)により改正され、平成22年3月17日から施行されたことに伴い、貸借対照表における固定資産の表示について、「有形固定資産」を改正後の内訳表示にしています。</p>																																																
<p>Ⅲ. 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 土地収用法等を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は309,862千円であり、その内訳は次のとおりです。 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土 地</td> <td>13,981</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>181,172</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>138</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>2,444</td> <td>2,444</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>10,023</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>102,101</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>309,862</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、ATM24台、OTM5台、印鑑照合機 各店舗、端末機 各店舗、等(平成21年2月28日以前に取引を行ったもの)はリース契約により使用しています。</p> <p>3. 子会社等に対する金銭債権・債務の総額は次のとおりです。 子会社に対する金銭債権の総額 -千円 子会社に対する金銭債務の総額 131,845千円</p> <p>4. 理事、監事に対する金銭債権・債務の総額は次のとおりです。 役員に対する金銭債権の総額 282,722千円</p>	種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	土 地	13,981	-	建 物	181,172	-	構 築 物	138	-	機 械 装 置	2,444	2,444	車 両 運 搬 具	10,023	-	器 具 備 品	102,101	-	合 計	309,862	-	<p>Ⅲ. 連結貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 土地収用法等を受けて、また国庫補助金の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は361,832千円であり、その内訳は次のとおりです。 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>圧縮記帳累計額</th> <th>うち当期圧縮記帳額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土 地</td> <td>13,981</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>224,642</td> <td>43,470</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td>138</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td>10,944</td> <td>8,500</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td>10,023</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>102,101</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>361,832</td> <td>51,970</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具172台、ATM24台、OTM11台、印鑑照合機 各店舗、端末機 各店舗、等(平成21年2月28日以前に取引を行ったもの)はリース契約により使用しています。</p> <p>3. 子会社等に対する金銭債権・債務の総額は次のとおりです。 子会社に対する金銭債権の総額 -千円 子会社に対する金銭債務の総額 171,072千円</p> <p>4. 理事、監事に対する金銭債権・債務の総額は次のとおりです。 役員に対する金銭債権の総額 258,797千円</p>	種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額	土 地	13,981	-	建 物	224,642	43,470	構 築 物	138	-	機 械 装 置	10,944	8,500	車 両 運 搬 具	10,023	-	器 具 備 品	102,101	-	合 計	361,832	51,970
種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																															
土 地	13,981	-																																															
建 物	181,172	-																																															
構 築 物	138	-																																															
機 械 装 置	2,444	2,444																																															
車 両 運 搬 具	10,023	-																																															
器 具 備 品	102,101	-																																															
合 計	309,862	-																																															
種 類	圧縮記帳累計額	うち当期圧縮記帳額																																															
土 地	13,981	-																																															
建 物	224,642	43,470																																															
構 築 物	138	-																																															
機 械 装 置	10,944	8,500																																															
車 両 運 搬 具	10,023	-																																															
器 具 備 品	102,101	-																																															
合 計	361,832	51,970																																															

平成 21 年 度	平成 22 年 度						
役員に対する金銭債務の総額 - 千円	役員に対する金銭債務の総額 - 千円						
<p>5. 貸借対照表に計上した貸出金のうちリスク管理債権の金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 貸出金のうち、破綻先債権額に該当するものはありません。延滞債権額は2,337,575千円です。なお、破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。</p> <p>また、延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額ははありません。なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は217,061千円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,554,637千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p>5. 貸借対照表に計上した貸出金のうちリスク管理債権の金額は次のとおりです。</p> <p>(1) 貸出金のうち、破綻先債権額に該当するものはありません。延滞債権額は2,279,924千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、自己査定で破綻先に区分された債務者に対する貸出金のうち、会社更生、民事再生、破産などの申立のあった債務者、又は手形交換所から取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。</p> <p>また、延滞債権とは、自己査定で破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金のうち、破綻先債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は58,222千円です。</p> <p>なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は356,726千円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,694,873千円です。なお、これらの債権額は貸倒引当金控除前の金額です。</p>						
IV. 連結損益計算書に関する注記	IV. 連結損益計算書に関する注記						
<p>1. 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額。</p> <p>(1) 子会社との取引による収益総額 3,284千円 うち事業取引高 656千円 うち事業取引以外の取引高 2,628千円</p> <p>(2) 子会社との取引による費用総額 303千円 うち事業取引高 303千円 うち事業取引以外の取引高 - 千円</p>	<p>1. 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額。</p> <p>(1) 子会社との取引による収益総額 3,272千円 うち事業取引高 644千円 うち事業取引以外の取引高 2,628千円</p> <p>(2) 子会社との取引による費用総額 118千円 うち事業取引高 118千円 うち事業取引以外の取引高 - 千円</p>						
	<p>2. 減損損失の計上</p> <p>(1) 当期において以下の固定資産及び固定資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旭支所 (平塚市河内335)</td> <td>信用、共済及び 経済事業店舗</td> <td>建物及び 器具備品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当組合は、管理会計の単位を基本に、支所(店)、事業所ごとにグルーピングし、業務外固定資産や遊休資産については施設単位でグルーピングしています。また、本所、経済センター等については、JA全体の共用資産としています。</p> <p>旭支所は、事務所建て替えを決定したことに伴い、</p>	場 所	用 途	種 類	旭支所 (平塚市河内335)	信用、共済及び 経済事業店舗	建物及び 器具備品等
場 所	用 途	種 類					
旭支所 (平塚市河内335)	信用、共済及び 経済事業店舗	建物及び 器具備品等					

平成 21 年 度	平成 22 年 度																
	<p>平成23年度以降に見込まれる旭支所の償却資産等の固定資産処分損を減損損失として認識しました。</p> <p>これらの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">場 所</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">減損損失 計上額</th> <th colspan="3" style="text-align: center;">内 訳</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">建 物</th> <th style="text-align: center;">構築物</th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">旭支所 (平塚市河内335)</td> <td style="text-align: center;">23,978</td> <td style="text-align: center;">21,232</td> <td style="text-align: center;">650</td> <td style="text-align: center;">2,096</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、対象資産ごとに管理上の備忘価額（1円）を残して帳簿価額から減額し、当該減少額を減損損失で計上するとともに、固定資産勘定を同額減額しています。</p>				場 所	減損損失 計上額	内 訳			建 物	構築物	器具備品	旭支所 (平塚市河内335)	23,978	21,232	650	2,096
場 所	減損損失 計上額	内 訳															
		建 物	構築物	器具備品													
旭支所 (平塚市河内335)	23,978	21,232	650	2,096													
	<p>V. 金融商品に関する注記</p> <p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取り組み方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域住民から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の住民や団体などへ貸付け、残った余裕金を神奈川県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や金融債、社債などの債券を主とした有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>デリバティブ取引は、ALMの一環として固定金利及び固定金利選択型の貸出金をヘッジ対象として、金利スワップ取引を行っており、金利の変動リスクに晒されています。</p> <p>また、経済事業未収金は、顧客の信用リスクに晒されています。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に企画管理部リスク管理課を設置し各支所（店）との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、ALMを基本に、金利リスク、</p>																

平成 21 年 度	平成 22 年 度																																																				
	<p>価格変動リスクなどの市場性リスクの的確なコントロールに努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的で開催して、日常的な情報交換及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項 (2)金融商品の時価の算定方法」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価等及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず、「(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」に記載しています。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表 計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>201,383,715</td> <td>201,220,865</td> <td>△ 162,850</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の 債券</td> <td>7,936,216</td> <td>8,077,873</td> <td>141,657</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td>15,948,428</td> <td>15,948,428</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出金 (* 1)</td> <td>67,868,171</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金 (* 2)</td> <td>△ 1,306,171</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>66,562,000</td> <td>68,099,403</td> <td>1,537,403</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>291,830,360</td> <td>293,346,570</td> <td>1,516,209</td> </tr> <tr> <td>貯 金</td> <td>285,008,146</td> <td>284,679,172</td> <td>△ 328,973</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>7,170</td> <td>7,170</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>285,015,316</td> <td>284,686,342</td> <td>△ 328,973</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ取引 (* 3) ヘッジ会計が適用されて いないもの</td> <td>(6,516)</td> <td>(6,516)</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(* 1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している従業員貸付金9,334千円を含めています。 (* 2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。 (* 3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で表示しています。</p>		貸借対照表 計上額	時 価	差 額	預金	201,383,715	201,220,865	△ 162,850	有価証券				満期保有目的の 債券	7,936,216	8,077,873	141,657	その他有価証券	15,948,428	15,948,428	-	貸出金 (* 1)	67,868,171			貸倒引当金 (* 2)	△ 1,306,171			貸倒引当金控除後	66,562,000	68,099,403	1,537,403	資産計	291,830,360	293,346,570	1,516,209	貯 金	285,008,146	284,679,172	△ 328,973	借入金	7,170	7,170	-	負債計	285,015,316	284,686,342	△ 328,973	デリバティブ取引 (* 3) ヘッジ会計が適用されて いないもの	(6,516)	(6,516)	-
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額																																																		
預金	201,383,715	201,220,865	△ 162,850																																																		
有価証券																																																					
満期保有目的の 債券	7,936,216	8,077,873	141,657																																																		
その他有価証券	15,948,428	15,948,428	-																																																		
貸出金 (* 1)	67,868,171																																																				
貸倒引当金 (* 2)	△ 1,306,171																																																				
貸倒引当金控除後	66,562,000	68,099,403	1,537,403																																																		
資産計	291,830,360	293,346,570	1,516,209																																																		
貯 金	285,008,146	284,679,172	△ 328,973																																																		
借入金	7,170	7,170	-																																																		
負債計	285,015,316	284,686,342	△ 328,973																																																		
デリバティブ取引 (* 3) ヘッジ会計が適用されて いないもの	(6,516)	(6,516)	-																																																		

平成 21 年 度	平成 22 年 度														
	<p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>① 預金 満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 有価証券 債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>③ 貸出金 貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>【負債】</p> <p>① 貯金 要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>② 借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場価格を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>【デリバティブ取引】 ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、当年度末における契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">デリバティブ取引の種類等</th> <th colspan="2">元本相当額</th> <th rowspan="2">時価(*)</th> <th rowspan="2">評価損益</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち1年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市場取引以外の取引</td> <td>金利スワップ取引 支払固定・受取変動</td> <td style="text-align: center;">100,000</td> <td style="text-align: center;">100,000</td> <td style="text-align: center;">△ 6,516</td> <td style="text-align: center;">△ 6,516</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっています。</p>	区 分	デリバティブ取引の種類等	元本相当額		時価(*)	評価損益		うち1年超	市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	100,000	100,000	△ 6,516	△ 6,516
区 分	デリバティブ取引の種類等			元本相当額				時価(*)	評価損益						
			うち1年超												
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	100,000	100,000	△ 6,516	△ 6,516										

平成 21 年 度	平成 22 年 度																																																	
	<p>(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは「(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等」の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: right;">(貸借対照表計上額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外部出資(*)</td> <td style="text-align: right;">6,769,387千円</td> </tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 844千円</td> </tr> <tr> <td>引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">6,768,543千円</td> </tr> </table> <p>(*) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p>	外部出資(*)	6,769,387千円	外部出資等損失引当金	△ 844千円	引当金控除後	6,768,543千円																																											
外部出資(*)	6,769,387千円																																																	
外部出資等損失引当金	△ 844千円																																																	
引当金控除後	6,768,543千円																																																	
	<p>(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">196,383,715</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">5,000,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td style="text-align: right;">1,429,000</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> <td style="text-align: right;">1,800,000</td> <td style="text-align: right;">910,000</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券のうち満期のあるもの</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> <td style="text-align: right;">4,400,000</td> <td style="text-align: right;">5,500,000</td> <td style="text-align: right;">428,000</td> <td style="text-align: right;">1,400,000</td> <td style="text-align: right;">3,400,000</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1, *2)</td> <td style="text-align: right;">8,392,409</td> <td style="text-align: right;">4,458,221</td> <td style="text-align: right;">4,879,992</td> <td style="text-align: right;">3,750,772</td> <td style="text-align: right;">3,451,901</td> <td style="text-align: right;">42,335,492</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">206,705,125</td> <td style="text-align: right;">11,358,221</td> <td style="text-align: right;">12,179,992</td> <td style="text-align: right;">5,088,772</td> <td style="text-align: right;">5,551,901</td> <td style="text-align: right;">51,335,492</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貸出金のうち、当座貸越320,931千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては、「5年超」に含めています。</p> <p>(*2) 貸出金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等599,381千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p>		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預金	196,383,715	-	-	-	-	5,000,000	有価証券							満期保有目的の債券	1,429,000	2,500,000	1,800,000	910,000	700,000	600,000	その他有価証券のうち満期のあるもの	500,000	4,400,000	5,500,000	428,000	1,400,000	3,400,000	貸出金(*1, *2)	8,392,409	4,458,221	4,879,992	3,750,772	3,451,901	42,335,492	合 計	206,705,125	11,358,221	12,179,992	5,088,772	5,551,901	51,335,492
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																												
預金	196,383,715	-	-	-	-	5,000,000																																												
有価証券																																																		
満期保有目的の債券	1,429,000	2,500,000	1,800,000	910,000	700,000	600,000																																												
その他有価証券のうち満期のあるもの	500,000	4,400,000	5,500,000	428,000	1,400,000	3,400,000																																												
貸出金(*1, *2)	8,392,409	4,458,221	4,879,992	3,750,772	3,451,901	42,335,492																																												
合 計	206,705,125	11,358,221	12,179,992	5,088,772	5,551,901	51,335,492																																												
	<p>(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 2年以内</th> <th>2年超 3年以内</th> <th>3年超 4年以内</th> <th>4年超 5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*1, *2)</td> <td style="text-align: right;">255,233,572</td> <td style="text-align: right;">9,817,106</td> <td style="text-align: right;">7,747,722</td> <td style="text-align: right;">1,234,129</td> <td style="text-align: right;">1,030,223</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">2,390</td> <td style="text-align: right;">2,390</td> <td style="text-align: right;">2,390</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">255,235,962</td> <td style="text-align: right;">9,819,496</td> <td style="text-align: right;">7,750,112</td> <td style="text-align: right;">1,234,129</td> <td style="text-align: right;">1,030,223</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。</p> <p>(*2) 貯金のうち定期積金9,945,391千円については含めていません。</p>		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯金(*1, *2)	255,233,572	9,817,106	7,747,722	1,234,129	1,030,223	-	借入金	2,390	2,390	2,390	-	-	-	合 計	255,235,962	9,819,496	7,750,112	1,234,129	1,030,223	-																					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																												
貯金(*1, *2)	255,233,572	9,817,106	7,747,722	1,234,129	1,030,223	-																																												
借入金	2,390	2,390	2,390	-	-	-																																												
合 計	255,235,962	9,819,496	7,750,112	1,234,129	1,030,223	-																																												
V. 有価証券に関する注記	VI. 有価証券に関する注記																																																	
<p>1. 有価証券の時価等</p> <p>(1) 売買目的有価証券 該当するものはありません。</p> <p>(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの</p>	<p>1. 有価証券に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は以下のとおりです。</p> <p>① 満期保有目的の債券で時価のあるもの 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。</p>																																																	

平成 21 年度

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	199,987	201,591	1,604	1,604	-
地方債	399,847	417,939	18,091	18,091	-
金融債	2,900,000	2,951,503	51,503	51,503	-
社 債	6,296,726	6,412,352	115,625	124,110	8,485
合計	9,796,561	9,983,385	186,824	195,309	8,485

(3) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券のうち時価のあるものの貸借対照表計上額は、次のとおりで、評価差額400,666千円から繰延税金負債125,048千円を差し引いた額275,618千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(単位：千円)

	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債 券	14,030,272	14,430,939	400,666	401,255	588
国 債	2,427,451	2,563,335	135,883	135,883	-
地方債	-	-	-	-	-
金融債	10,499,399	10,753,795	254,395	254,593	198
社 債	1,103,420	1,113,809	10,388	10,778	390
合計	14,030,272	14,430,939	400,666	401,255	588

2. 売却した満期保有目的の債券

該当するものはありません。

3. 売却したその他有価証券

当期中に売却したその他有価証券は、次のとおりです。

売却額	売却益	売却損
8,828千円	3,723千円	-千円

4. 時価のない有価証券の内容

時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりです。

(種 類)	(貸借対照表計上額)
満期保有目的の債券	該当するものはありません。
子会社・関連会社株式	
平塚くみあい商事(株)	30,000千円
その他有価証券	

平成 22 年度

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	38,779	38,893	114
	地方債	399,873	416,668	16,794
	金融債	2,400,000	2,426,472	26,472
	社 債	5,097,563	5,195,840	98,276
小計	7,936,216	8,077,873	141,657	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	金融債	-	-	-
	社 債	-	-	-
小計	-	-	-	
合 計	7,936,216	8,077,873	141,657	

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの評価差額については次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額(*)	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券			
	国 債	3,721,772	3,850,133	128,360
	金融債	9,399,555	9,593,064	193,508
	社 債	1,102,533	1,115,023	12,489
小計	14,223,861	14,558,220	334,358	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券			
	国 債	197,878	195,988	1,890
	金融債	400,000	397,461	2,539
	社 債	798,766	796,759	2,007
小計	1,396,644	1,390,208	6,436	
合 計	15,620,506	15,948,428	327,921	

(*) 上記評価差額から繰延税金負債102,344千円を差し引いた額225,577千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券

当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当年度中に売却したその他有価証券

当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

	売却額	売却益	売却損
債 権			
国 債	43,850千円	-	-
株 式	174千円	101千円	-
合 計	44,024千円	101千円	-

(4) 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券

当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(5) 有価証券の時価等が取得原価又は償却原価に比べて著しく下落しており、回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価等をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として減損処理し

平成 21 年 度					平成 22 年 度				
株神奈川県農協情報センター	159,000千円								
株神奈川県農協信用保証(株)	7,500千円								
株神奈川食肉センター	5,700千円								
湘南ケーブルネットワーク(株)	3,640千円								
株エコープ関東	30,000千円								
株ジェイエーアメニティーハウス	5,000千円								
カナケイ産業(株)	5,000千円								
株農協観光	1,000千円								
5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券					ています。当期における減損処理額は、106千円(外部出資で時価を把握することが極めて困難と認められる株式106千円)です。				
その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は、次のとおりです。					なお、時価等が「著しく下落した」と判断する基準は、以下のとおりです。				
(単位：千円)					① 時価のある有価証券				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	・有価証券の時価が取得原価又は償却原価に比べて30%以上下落した場合				
債 券	3,362,028	17,546,970	3,318,501	-	・下落率は30%未満であるが、当該有価証券の発行会社の信用状況に重大な懸念が生じており、回復の見込みがない場合				
国 債	161,252	583,370	2,018,699	-	② 時価を把握することが極めて困難と認められる株式				
地方債	-	-	399,847	-	発行会社の財政状態の悪化により、株式の実質価額(1株当たりの純資産額に所有株式数を乗じた金額)が取得原価に比べて50%以上下落した場合				
金融債	1,800,105	11,853,690	-	-					
社 債	1,400,670	5,109,909	899,955	-					
合計	3,362,028	17,546,970	3,318,501	-					
6. 金銭の信託の内容									
該当するものではありません。									
VI. 退職給付に関する注記					VII. 退職給付に関する注記				
1. 採用している退職給付制度の概要と退職給付債務の内容等					1. 採用している退職給付制度の概要と退職給付債務の内容等				
当JAの退職給付制度は、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、(財)神奈川県農業団体役員共済会との契約に基づく退職給付制度(確定拠出型)及び全国共済連との契約に基づく適格退職年金制度(確定給付型)を併用しています。					当JAの退職給付制度は、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、(財)神奈川県農業団体役員共済会との契約に基づく退職給付制度(確定拠出型)及び全国共済農業協同組合連合会との契約に基づく確定給付型年金制度を併用しています。なお、当組合は平成22年9月1日、適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。				
(1) 退職給付債務に関する事項					(1) 退職給付債務に関する事項				
退職給付債務	2,075,879千円				退職給付債務	1,784,866千円			
年金資産	△ 901,251千円				年金資産	△ 978,866千円			
前払年金費用	-千円				未認識過去勤務債務	356,734千円			
未認識過去勤務債務	55,660千円				未認識数理計算上の差異	△ 184,961千円			
未認識数理計算上の差異	△ 212,143千円				退職給付引当金	977,772千円			
退職給付引当金	1,018,144千円				(注) 退職給付債務の額は、(財)神奈川県農業団体役員共済会の期末退職給付金額1,917,444千円を控除した金額として				
(注) 退職給付債務の額は、(財)神奈川県農業団体役員共済会の期末退職給付金額2,043,370千円を控除した金額として					ています。				
(2) 退職給付費用の内訳					(2) 退職給付費用の内訳				
勤務費用	50,693千円				勤務費用	99,880千円			
利息費用	41,902千円				利息費用	37,066千円			
期待運用収益	△ 12,207千円				期待運用収益	△ 13,608千円			
過去勤務債務の費用処理額	△ 9,276千円				過去勤務債務の費用処理額	△ 25,610千円			
数理計算上の差異の費用処理額	62,248千円				数理計算上の差異の費用処理額	43,701千円			
その他(臨時の支払退職金等)	4,944千円				その他(臨時の支払退職金等)	7,190千円			
退職給付費用	138,304千円				退職給付費用	148,618千円			

平成 21 年 度	平成 22 年 度																																																																																																														
<p>(3) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="0"> <tr> <td>① 採用した割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.45%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>2. 法定福利費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金32,529千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成21年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、565,416千円となっています。</p>	① 採用した割引率	2.0 %	② 期待運用収益率	1.45%	③ 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	10年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>(3) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="0"> <tr> <td>① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.51%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>2. 福利厚生費(人件費)には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金32,880千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成22年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、535,052千円となっています。</p>	① 割引率	2.0 %	② 期待運用収益率	1.51%	③ 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	10年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																										
① 採用した割引率	2.0 %																																																																																																														
② 期待運用収益率	1.45%																																																																																																														
③ 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																																																														
④ 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																																														
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																														
① 割引率	2.0 %																																																																																																														
② 期待運用収益率	1.51%																																																																																																														
③ 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準																																																																																																														
④ 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																																														
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																														
VII. 税効果会計に関する注記	VIII. 税効果会計に関する注記																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">355,110千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">301,315千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">34,647千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,061千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">45,163千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">20,851千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,380千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">816,530千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 403,710千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計(A)</td> <td style="text-align: right;">412,819千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>労働保険料超過</td> <td style="text-align: right;">△ 528千円</td> </tr> <tr> <td>全農統高出資配当</td> <td style="text-align: right;">△ 3,663千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 125,048千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計(B)</td> <td style="text-align: right;">△ 129,240千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額(A)+(B)</td> <td style="text-align: right;">283,578千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">31.21%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.14%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 2.31%</td> </tr> <tr> <td>事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目</td> <td style="text-align: right;">△ 3.47%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.59%</td> </tr> <tr> <td>法人税税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">0.28%</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産・負債の不計上等による影響</td> <td style="text-align: right;">△ 0.81%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 0.72%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">28.92%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	355,110千円	退職給付引当金	301,315千円	賞与引当金	34,647千円	未払事業税	10,061千円	減価償却	45,163千円	役員退職慰労引当金	20,851千円	その他	49,380千円	繰延税金資産小計	816,530千円	評価性引当額	△ 403,710千円	繰延税金資産合計(A)	412,819千円	繰延税金負債		労働保険料超過	△ 528千円	全農統高出資配当	△ 3,663千円	その他有価証券評価差額金	△ 125,048千円	繰延税金負債合計(B)	△ 129,240千円	繰延税金資産の純額(A)+(B)	283,578千円	法定実効税率	31.21%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.14%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.31%	事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△ 3.47%	住民税均等割	0.59%	法人税税額特別控除	0.28%	繰延税金資産・負債の不計上等による影響	△ 0.81%	その他	△ 0.72%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.92%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">338,405千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">294,198千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">35,293千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,365千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">43,252千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">23,838千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60,435千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">803,789千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 388,264千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計(A)</td> <td style="text-align: right;">415,524千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>労働保険料超過</td> <td style="text-align: right;">△ 458千円</td> </tr> <tr> <td>全農統高出資配当</td> <td style="text-align: right;">△ 3,663千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 102,344千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計(B)</td> <td style="text-align: right;">△ 106,467千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額(A)+(B)</td> <td style="text-align: right;">309,058千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">31.21%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.52%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 2.44%</td> </tr> <tr> <td>事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目</td> <td style="text-align: right;">△ 3.78%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.62%</td> </tr> <tr> <td>法人税税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">0.19%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△ 3.63%</td> </tr> <tr> <td>修正申告等による影響</td> <td style="text-align: right;">0.07%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 0.18%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">26.93%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	338,405千円	退職給付引当金	294,198千円	賞与引当金	35,293千円	未払事業税	8,365千円	減価償却	43,252千円	役員退職慰労引当金	23,838千円	その他	60,435千円	繰延税金資産小計	803,789千円	評価性引当額	△ 388,264千円	繰延税金資産合計(A)	415,524千円	繰延税金負債		労働保険料超過	△ 458千円	全農統高出資配当	△ 3,663千円	その他有価証券評価差額金	△ 102,344千円	繰延税金負債合計(B)	△ 106,467千円	繰延税金資産の純額(A)+(B)	309,058千円	法定実効税率	31.21%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.52%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.44%	事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△ 3.78%	住民税均等割	0.62%	法人税税額特別控除	0.19%	評価性引当額の増減	△ 3.63%	修正申告等による影響	0.07%	その他	△ 0.18%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.93%
繰延税金資産																																																																																																															
貸倒引当金	355,110千円																																																																																																														
退職給付引当金	301,315千円																																																																																																														
賞与引当金	34,647千円																																																																																																														
未払事業税	10,061千円																																																																																																														
減価償却	45,163千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金	20,851千円																																																																																																														
その他	49,380千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	816,530千円																																																																																																														
評価性引当額	△ 403,710千円																																																																																																														
繰延税金資産合計(A)	412,819千円																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
労働保険料超過	△ 528千円																																																																																																														
全農統高出資配当	△ 3,663千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△ 125,048千円																																																																																																														
繰延税金負債合計(B)	△ 129,240千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額(A)+(B)	283,578千円																																																																																																														
法定実効税率	31.21%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.14%																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.31%																																																																																																														
事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△ 3.47%																																																																																																														
住民税均等割	0.59%																																																																																																														
法人税税額特別控除	0.28%																																																																																																														
繰延税金資産・負債の不計上等による影響	△ 0.81%																																																																																																														
その他	△ 0.72%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.92%																																																																																																														
繰延税金資産																																																																																																															
貸倒引当金	338,405千円																																																																																																														
退職給付引当金	294,198千円																																																																																																														
賞与引当金	35,293千円																																																																																																														
未払事業税	8,365千円																																																																																																														
減価償却	43,252千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金	23,838千円																																																																																																														
その他	60,435千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	803,789千円																																																																																																														
評価性引当額	△ 388,264千円																																																																																																														
繰延税金資産合計(A)	415,524千円																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																															
労働保険料超過	△ 458千円																																																																																																														
全農統高出資配当	△ 3,663千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△ 102,344千円																																																																																																														
繰延税金負債合計(B)	△ 106,467千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額(A)+(B)	309,058千円																																																																																																														
法定実効税率	31.21%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.52%																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.44%																																																																																																														
事業分量配当等永久差異に該当する損金算入項目	△ 3.78%																																																																																																														
住民税均等割	0.62%																																																																																																														
法人税税額特別控除	0.19%																																																																																																														
評価性引当額の増減	△ 3.63%																																																																																																														
修正申告等による影響	0.07%																																																																																																														
その他	△ 0.18%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.93%																																																																																																														

4. 連結剰余金計算書

基準日 平成21年度 平成21年3月1日から平成22年2月28日まで
平成22年度 平成22年3月1日から平成23年2月28日まで

(単位：円)

科 目	平成21年度	平成22年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	4,013,267	4,013,267
2 資本剰余金増加高	-	-
3 資本剰余金減少高	-	-
4 資本剰余金期末残高	4,013,267	4,013,267
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	13,128,868,127	13,384,641,724
2 利益剰余金増加高	399,757,206	384,768,733
当期剰余金	399,757,206	384,768,733
3 利益剰余金減少高	143,983,609	145,081,679
配当金	143,983,609	145,081,679
4 利益剰余金期末残高	13,384,641,724	13,624,328,778

5. リスク管理債権の状況

連結によるリスク管理債権額の変更はありません。(56ページ参照)

6. 事業別の収益等

(単位：百万円)

		平成21年度	平成22年度
信用事業	事業収益	3,565	3,309
	経常利益	960	972
	資産の額	293,167	299,715
共済事業	事業収益	1,006	998
	経常利益	199	220
	資産の額	2,093	2,105
農業関連事業	事業収益	1,854	1,985
	経常利益	△ 309	△ 386
	資産の額	1,284	1,653
生活その他事業	事業収益	2,119	2,107
	経常利益	△ 123	△ 88
	資産の額	1,284	1,201
営農指導事業	事業収益	26	25
	経常利益	△ 205	△ 203
	資産の額	247	240
計	事業収益	8,571	8,426
	経常利益	522	513
	資産の額	298,078	304,917

(注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。